

TDAMマーケット・レポート 「国内株式市場の大幅下落について」

<市況>

6月15日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比774.53円安の21,530.95円で取引を終えました。

同日の下落率が前営業日比で約3.5%の下落、年初来では約9.0%の下落となりました。

セクター別では、不動産業（前営業日比約5.1%下落）、空運業（同約5.0%下落）、その他金融業（同約4.6%下落）などが下げを主導しました。

個別銘柄では、三井E&Sホールディングス（同約9.9%下落）、リクルートホールディングス（同約7.2%下落）、スズキ（同約7.2%下落）などが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

<背景>

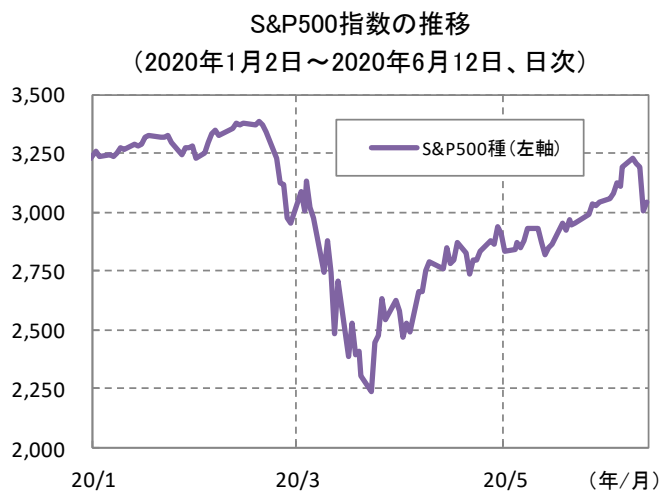
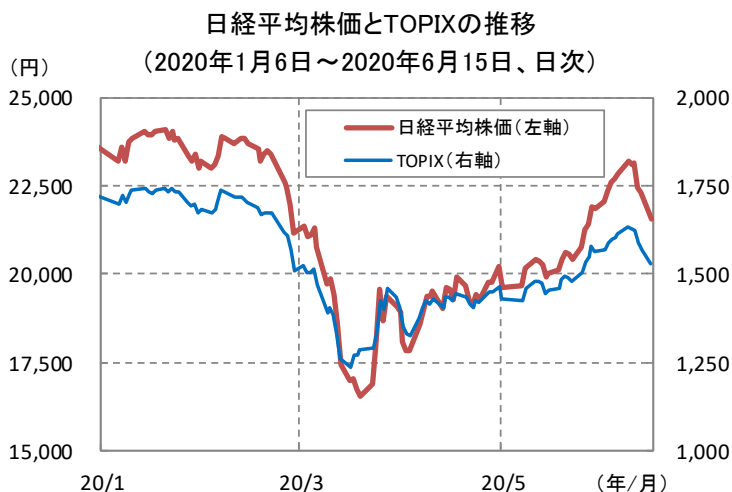
6月15日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・新型コロナウイルスの感染者が東京で本日新たに48人が確認されて連日40人を超えていること、北京市の食品卸売市場での集団感染、世界的なデモ活動に伴う人の密集による感染拡大などから感染第2波への懸念が台頭したこと

- ・上記のことを受けて、外国人投資家からと思われる売り物が下げを主導したこと

<今後の見通し>

新型コロナウイルスの感染が世界で猛威を振るう中、一時は感染が収束したかに見えた中国では北京市で新規感染者数が増加したことや、日本においても東京都内の新規感染者数が増加しつつあることなど、やや懸念される状況です。米国でも一部地域では新規感染者数が増加傾向を辿っており、感染再拡大を懸念する声が上がっています。もっとも、世界各国で経済対策が打たれているほか、世界の主要中央銀行も緩和的な姿勢を維持しています。こうした状況を踏まえると、株価は長期的には底堅く推移するとみえますが、主要国における感染状況によっては、足許で株価はやや波乱含みの展開になる可能性もあり、注意が必要です。



出所：日本経済新聞社、東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、FACTSET、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成
日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
本資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。
また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものでありますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。